



自由民主党市議団
桑原 誠 議員



公立学校体育館の 空調設置整備について

問 国は、子供たちの学習生活の場であるとともに、災害時には避難所として活用される学校体育館について、避難所機能を強化し、耐災害性の向上を図る必要があるとして

いる。

そのため、空調設備整備臨時特例交付金を新たに新設し、令和17年度までに全国の空調設置率を95%に引き上げるという目標を設定している。

本市では、学校給食調理室の空調の整備も行われるところであるが、体育館の空調設備の整備についても早急に検討を行ってもらいたいと思う。教育長の見解は。

答 体育館への空調設備の設置については、PTAからの陳情や避難所として体育館を

利用される地域の方々から要望をいただいている。

また、国においても令和17年度までに体育館等における空調設備設置率95%の目標が掲げられ、補助率のかさ上げ、地方財政措置の充実、光熱水費の普通交付税措置など、これまでにない充実した支援策が準備されていることも承知している。

必要となる予算や国・県の支援内容、さらには他市の動向なども踏まえ、総合的に検討したい。



無所属
崎山 恵子 議員



物価高騰への支援として 水道料金の減免を

問 物価高騰に対する全市民への支援として、水道料金の減免が最も公平だと考えるが。

答 多額の財源が必要なことから実施する予定はない。

再発言 以前も同様の回答だ

ったが、その後3か月間、約1億1,000万円の予算で水道料金の半額減免を実施された。再度、減免の実施を要望する。

物価高騰で負担が 増している消費税について 減税の要望を

問 消費税は低所得者ほど負担が大きい税金。消費税の減税を国に求めている。減税を国に求めている。減税を国に求めている。

答 持続可能な社会保障制度の確立のために必要な財源であり、慎重に判断すべき。

再発言 社会保障の財源は、法人税や所得税でもよい。大

企業や富裕層への減税を元に戻すよう、国へ要望されたい。

少ない年金を補う 生活保護の制度活用を

問 低年金で暮らす高齢者は、物価高騰で悲鳴を上げている。広報おおむたに、生活保護制度の紹介や、無料相談のお知らせを掲載しないのはなぜか。

答 相談窓口等の掲載については、今後検討していく。

再発言 最低限の生活保障は国民の権利。偏見や誤解が解消されるような広報の検討を。



無所属
山田 貴正 議員



二地域居住

問 令和6年11月に改正広域的地域活性化基盤整備法が施行された。これはライフスタイルの多様性を背景に、高まる二地域居住への具体的な地域活性化へとつなげるための

法整備だが、市の受け止めは。

答 移住・定住の促進、関係人口の創出に向け、様々な施策に取り組んでいる。

今後、二地域居住などの新たな考え方を施策にどう生かしていくか検討を進めたい。

再発言 この二地域居住という視点をシティプロモーション戦略に盛り込み、新たな関係人口の創出につなげてほしい。

鳥獣被害対策 システムの活用

問 イノシシ等の野生鳥獣による被害を防ぐため、県民の目撃情報や県の捕獲記録を地図上に集約する福岡県鳥獣被害対策システムが令和7年1月から運用開始された。

このシステムを活用した現状把握について市の考えは。

答 本市においては、寄せられた有害鳥獣の出没情報を基に、愛情ねっとや公式LINEで注意喚起を行っている。

今後は、システムも活用して市民等への周知を強化し、有害鳥獣対策に取り組む。